

アジア・ゲートウェイ構想 中間論点整理

(アジア・ゲートウェイ戦略会議 平成19年3月22日)

(抜粋)

1. 「最重要課題10」

2. 「貿易手続改革プログラム」の策定

～ 国際物流機能の強化に向けた通関制度等の改革

四方を海に囲まれ、陸路ではグローバル市場へアクセスできない日本としては、空港・港湾の競争力は、産業の競争力に直結。しかしながら、特に港湾は、時間・コスト両面で、アジアの主要港に劣後しているのが現状。

背景には、通関制度等の貿易関連手続が複雑で非効率という問題あり。特に、国・地方の情報システムの最適化、セキュリティと物流効率化の両立に向けた制度構築、複数港湾の一体的かつ利便性の高い運用などが大きな課題。

こうした貿易手続のあり方について、国として目指すべき目標・方向性を再検討し、具体的工程も含めて「貿易手続改革プログラム」としてまとめ、国際的に通用する簡素で効率的な貿易手続の整備を加速させる。

7. アジア・ゲートウェイ構造改革特区(仮称)の創設

～ 特区制度を活用した地域のアジア交流の促進

自然、歴史、文化、伝統など、日本の各地域は多様性に富む「魅力の宝庫」であるが、十分にそれを活かされず。地域が「知恵と工夫」により個性的な魅力を世界に発信できるよう、国として自主的な取組を促すことが重要。

そのため、構造改革特区制度を有効活用し、アジアとの交流拡大を目指す地域独自の取組を重点的に支援する(貿易手続の効率化・簡素化、高度人材の受入れ促進など)。

また、地方がアジアとの交流拡大を目指す上で必要となるハード・ソフトのインフラ整備については、総合的な計画を官民一体となって広域的に策定すること等を条件に、国としても重点的に支援していくことを検討する。

2. 重点7分野の論点整理

(1) 人流・物流ビッグバン

～ 利用者の視点に立った航空・港湾・貿易手続の大改革

【現状認識】

アジア大交流時代の到来 ～ 人口減少をアジアとの交流人口拡大で補う
海に囲まれた日本にとって、航空・海運はグローバル化時代の生命線
急成長するアジア市場の中で、人流・物流サービスの国際競争が激化

【基本理念】

利用者の視点で「使い方」「使い勝手」を重視し、既存施設をフル活用
オープンな姿勢で、視野を国内からアジア・ワイドに
日本全国をアジアのゲートウェイに ～ 地方空港の国際化を推進

【政策課題】

「貿易手続改革プログラム」の策定

- ・ 空港・港湾の「使い勝手」は、ソフト面が大きく左右。時間・コストの面で、国際的に遜色ない簡素で効率的な貿易手続や運用を各省横断で加速的に整備・推進。
- ・ 特に、国・地方の情報システムの最適化、セキュリティと物流効率化の両立に向けた制度構築、複数港湾の一体的かつ利便性の高い運用などについて、今後の改革工程を可能な限り明確化。

陸海空のシームレスなネットワーク整備の促進

- ・ 空港・港湾の利便性の向上を図るため、道路・鉄道アクセスを改善。
- ・ 機動的な物流・貿易手続を可能とする支援施設を整備するとともに、国際分業を進める上で、ボトルネックとなっているインフラの利用方法改善と整備を促進。

など

(5) アジアの活力を取り込む地域戦略

～ 地域とアジアの大交流時代への道を切り開く

【現状認識】

訪日外国人の7割はアジアから。アジアとの交流人口拡大が活性化のカギ
アジアを中心に見れば、地域の産業立地環境は大都市圏を凌ぐ可能性
自然、歴史、文化、伝統など、日本の各地域は多様性に富む「魅力の宝庫」

【基本理念】

アジアの活力を日本全国に、地域の視線を「東京」から「アジア」へ
広域的な連携を高め、官民一体で自主的・自立的な取組を促進
地域の資源を活かし、「知恵と工夫」により、個性的な魅力を発信

【政策課題】

「アジア・ゲートウェイ特区（仮称）」の創設

- ・アジアとの交流拡大を目指す地域独自の取組を、構造改革特区制度で重点的に支援（貿易手続の効率化・簡素化、高度人材の受入れ促進、など）。提案募集に当たっては、アジア・ゲートウェイ構想に関連するものなど、今後の社会ニーズを見据えてテーマ選定した先導的な取組が集まるように積極的に広報。

など

(7) アジアの共通発展基盤の整備

～ 世界の成長を支える「開かれたアジア」の維持・発展

【現状認識】

民主導でダイナミックに発展する「開かれたアジア」
「アジアと日本」から「アジアの中の日本」へ
様々な成長制約を抱えつつ発展する「世界の成長センター」

【基本理念】

アジア共通課題を解決する「知恵と技術」のハブを目指す
民の力を最大限活かした「開かれたアジア」の維持・発展
国境の壁を感じずにビジネスが可能なシームレス・アジアの構築

【政策課題】

日本とアジア域内外をシームレスに繋ぐ共通インフラ・制度の構築

- ・アジア全体の切れ目ない物流ネットワーク構築を目指し、広域物流網の整備や人材育成、手続の電子化等を推進。
- ・域内外の安全・円滑な情報流通促進に向け日本主導でICT基盤を整備。
- ・省エネ基準や公害防止管理者制度、中小企業診断士制度など、我が国の優れた技術・制度・ノウハウを、域内の「公共財」としてアジア標準化。
- ・アジア各国の民事・経済・労働・社会保障法制等の整備を支援。
- ・東アジア・ASEAN経済研究センターを中核としたOECDのような域内共通の知的インフラを構築。

など